

「国交省が日本経済引っ張る」

前原国交相 「有言実行」で改革推進



インタビューに答える前原国交相

前原誠司国土交通相は、日刊建設工業新聞など建設専門紙各社の新年インタビューに応じ、今年の国土交通施策の重点方針について語った。この中で前原国土相は、「有事態をテーマに、就任後から打ち出した各種施策を実行に移す」と述べ、国際競争力の強化と内需増進による経済回復の視点から施策を積極的に展開する考えを表明。施策の柱には、▽観光振興策の推進▽空港・港湾整備の重点整備▽ネココンの海外進出▽PPP（官民共同）手法を活用した住宅・不動産市場の活性化の4点を挙げ、「国交省が打ち出すこれらの施策が日本経済をけん引する形にしたい」と重点をみを示した。

前原國相は、今年のテーマは「貿易行方だ。大臣就任はこれまでの100日余をどううまく打ち出してきた施策をいかに実現するか」に重きを置きたい。特に日本の成長戦略を重視し、経済、景況を引っ張る形にした

施策には「観光振興や空港・港湾力の強化、建設業の海外進出、インフラ整備へのPPPの導入、住宅・不動産市況の活性化」を挙げ、「国交省の構想した施策が日本経済を引っ張る形にした

いと強調した。さらに11年度予算の編成に向け、「社会資本整備特別会計計や港湾関係を含む特別会計や港湾使用料の見直しなどを手掛ける」との考えを示し、

をづくり、荷物と人を日本に取り戻す。目先の金に割る近視眼的な取り組みに終始せず、将来のリターンにつながる視点で11年度予算編成に当たりたい」と改革に向けた基本姿勢を示した。

公共投資縮小

セネコンの海外進出支援

公共投資の先行きにつ
せざるを得ないと述べる
国内公共投資市場は先細
りが不可避との見方を表
わけて明言。その上で
「日本のゼネコンの保有
するノウハウや技術、人
向けには、一國もつつか

住宅・不動産

民活で高齢者向け普及

国交省は昨年12月、有識者をつくる成長戦略会議に住宅・都市の分科会を新設した。前原国交相は「年間1000万円を超えていた新築住宅工賃がここにきて80万円に達するなかで」という現状を聞き、非常に強い危機感を持っていて」と低迷を続ける住宅市場の先行きを懸念を表明。

10年度税制改正で措置した住宅取得資金を対象にした贈与税の非課税枠を拡大（現行の500万円を1500万円に）や、リポート（不動産投資信託）の物件取得に対する登録免許税の軽減措置を盛り込んだ住宅金融支援機構による期間定金利の住宅ローン（フラット

空港・港湾

選択と集中でハブ化に全力

アジア各国へハブ空港
やハブ機を順應して整備
され、経済成長のけん引
役となる中、日本の空港
・港の国際競争力の低
下が大きな問題になって
いる。

い。成田空港と相映しな
がら決めることになる
が、昼間も国際長距離便
を飛ばし、海外から日本
に來訪する観光客を増や
す」と述べ、空港施
策と連動した観光振興策
を表明。「韓国の仁川空
に取られては、アジア各国や中国
人々をターゲットに、
外からの観光客数を現
の850万人から300
0万人にまで増やす」

この問題で前原國交相は「10月に羽田空港には第4滑走路が開業する。これより羽田の離発着回数は現在の31万回から40万回に増える」と羽田空港の機能強化に強い期待を示した上で、「羽田の離発着枠の増加分の半分以上は國際便に充てた

に一段と力を入れる考えを示した。

日本の國際競争力を高めるためには、「羽田空港に加え、発着枠の容量がありながら使われていない関西國際空港も活用

という名称を日本に取返す。地方空港から仁川に行く航空便を成田、田の岡空港に取返し」と強い意欲を示した。

遅れ気味の国内ハブ空港づくりについても

觀光立國

觀
光
立
國

省庁連携で海外客呼び込み

前原国交相は、低姿勢
の日本経済を復活させる
切り札の一つとして、就
任直後から「観光立国」
の推進を強く打ち出して
いる。前原国交相は「日
本から海外に行く人々は
現在、年間1700万人
なのに対し、逆に海外か
ら日本に来る人々は83
5万人。この状況を逆転
させる。2019年まで
の海外からの来訪者の目
標を2500万人に設定
したと観光臨へ」の意
欲をあらためて表明。他
省庁とも連携して目標実
現に取り組み姿勢を示し
た。

その上で省庁連携の具
体策について、「旅行
もアクリウィリズム、
コソリーズム、メディ
カルウィズムなどのさ
ざまな形態がある。こ
ころが厚生労働省とも協
力が、日本の高度地
医療を受けてもらう先
をつくりたい」と述べ

一例として、関西国際

35の利割を下げて措置や「エコ住宅ポイント」の創設など、当面の住宅・不動産市場の活性化策を挙げ、「1400兆円」といわれる個人資産を新規住宅の購入などにつなぐ、新たなリフォーム需要を含め市場を活性化させたい」と述べた。

今後の住宅政策では、高齢化が進む中でケア付き住宅の普及にも力を入れるこの方針を表明。その具体策として、「公営住宅や地方の公営住宅で空室が生じた場合にケア付き住宅にＰＰＰ手法を導入して改築する施策を検討したい」との考えを示し、「Ｉ階にはディスプレイセンターや訪問医療出張所をつくり、エレベーターの設置やバリアフリー化を進め、高齢者に住んでもらう。医療と介護が同居に近いところを受け入れる環境を他省庁と連携して創出すると、具体的な取組みイメージを明らかにした。

港と関西圏の医科大学連携した先進医療地域整備を挙げた。

国内観光の振興策として休日の平準化を進め、必要性も指摘。「コア・ファンクシー」などの休日をずらすせば観光需要が散し、正規雇用も増える地元でお金を使われるとして、省庁横断的組織とした観光圏推進本部を通過て文部科学省、厚生労働省の休館について協力を要請するなど、需要平準化に向けた社会実験を進める考えを示した。

「このままの状態で続け」と、日本の湾湾は韓国の釜山や台湾の高雄などの大型湾でコンテナを小型船に積み替えて運ばれる世界のロケットとなる」と危機感を示し、パナマ運河の拡張工事後を見据え、海外で建造が進んでいる大型コンテナ船を停泊させることができる湾湾整備が急務だと強調、財源が減る中でも「現状と集中」の考え方で予算を湾湾整備に集中投資すると述べ、国際拠点港湾の整備に力を入れる考えを明らかに示した。